

政策・土木交通常任委員会資料
平成28年(2016年)3月11日(金)
土 木 交 通 部

平成27年度2月補正予算

主 要 事 業 調 書

土 木 交 通 部

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【監理課】		
建設業者指導育成費	△ 14,279 (42,902) 国 △ 19 使 △ 2,061 繰 △ 12,199	1 建設産業魅力アップ事業 30,800 → 18,521 (1) 地域人づくり事業 19,767 → 7,917 事業実績に伴う減額
【交通戦略課】		
鉄道整備促進事業費	△ 29,597 (438,921) 財 552 繰 △ 28,884 《 △ 1,265	1 輸送力・利便性向上整備事業 412,554 → 383,005 (1) 鉄軌道関連施設整備費補助 216,874 → 188,098 補助対象事業費の減に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【道路課】 道路関係公共事業	△ 300,412 (23,462,742)	<p>1 補助事業費 △ 273,512 17,028,676 → 16,755,164</p> <p>(1) 補助道路整備事業費 △ 128,520 12,909,837 → 12,781,317 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 補助道路修繕事業費 △ 68,250 3,907,032 → 3,838,782 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 補助雪寒対策事業費 △ 73,300 202,807 → 129,507 国の内示に伴う減額</p> <p>(4) 市町道路事業調整推進費 △ 3,442 9,000 → 5,558 国の内示に伴う減額</p> <p>2 単独事業費 △ 26,900 6,434,066 → 6,407,166</p> <p>(1) 道路補修費 △ 26,900 5,218,714 → 5,191,814 近江大橋に関連する補修費の減額</p>
	国 △ 148,815	
	分 △ 51	
	線 △ 2,899	
	諸 1,799	
	起 △ 150,500	
	⊖ 54	

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
道路除雪費	423,612 (332,761) 国 25,205 起 △ 800 ⊖ 399,207	1 車道・歩道の除雪費 426,309 雪寒地域、その他降雪地域において除雪を実施する。 313,691 → 740,000 除雪作業への対応による増額
国直轄道路事業費負担金	△ 724,166 (3,500,000) 起 △ 621,500 ⊖ △ 102,666	1 国直轄道路事業費負担金 △ 724,166 3,500,000 → 2,775,834 国の通知に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
【砂防課】 砂防関係公共事業	△ 619,700 (3,579,233) 国 △ 282,425 分 △ 10,573 起 △ 294,100 ⊖ △ 32,602	1 補助事業費 2,919,633 → 2,314,430 (1) 補助通常砂防事業費 938,910 → 642,600 国の内示に伴う減額 (2) 補助砂防総合流域防災事業費 1,079,400 → 886,200 国の内示に伴う減額 (3) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 542,955 → 517,168 国の内示に伴う減額 (4) 補助急傾斜地総合流域防災事業費 324,450 → 234,547 国の内示に伴う減額 (5) 補助砂防障害防止対策事業費 33,918 → 33,915 国の内示に伴う減額 2 単独事業費 659,600 → 645,103 (1) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 309,600 → 295,103 補助対象事業費の減に伴う減額	△ 605,203 △ 296,310 △ 193,200 △ 25,787 △ 89,903 △ 3 △ 14,497 △ 14,497

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p>	<p>△ 452,452 (1,731,668)</p> <p>国 △ 239,455</p> <p>分 △ 82,445</p> <p>繰 △ 9,124</p> <p>起 △ 117,600</p> <p>⊖ △ 3,828</p>	<p>1 補助事業費 1,731,668 → 1,279,216</p> <p>△ 452,452</p> <p>(1) 補助都市計画街路事業費 1,470,783 → 1,091,641 国の内示に伴う減額 △ 379,142</p> <p>(2) 補助都市公園事業費 241,500 → 178,500 国の内示に伴う減額 △ 63,000</p> <p>(3) 市町都市計画事業調整推進費 19,385 → 9,075 国の内示に伴う減額 △ 10,310</p>
<p>都市計画事業費補助</p>	<p>△ 25,272 (241,782)</p> <p>起 △ 19,000</p> <p>⊖ △ 6,272</p>	<p>1 市街地再開発事業費補助(長浜駅東地区) 241,782 → 216,510 補助対象事業費の減に伴う減額 △ 25,272</p>
<p>【住宅課】</p> <p>市町市街地再開発事業調整推進費</p>	<p>△ 57,099 (109,107)</p> <p>起 △ 42,800</p> <p>⊖ △ 14,299</p>	<p>1 市街地再開発事業費補助 106,600 → 49,501 補助対象事業費の減に伴う減額 △ 57,099</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>県営住宅管理費</p>	<p>19,949 (445,528)</p> <p>国 △ 5,440</p> <p>使 △ 14,642</p> <p>諸 38,770</p> <p>起 △ 2,000</p> <p>⊖ 3,261</p>	<p>1 県営住宅管理費 20,577 351,674 → 372,251</p> <p>(1) 県営住宅指定管理委託 △ 2,088 196,992 → 194,904 事業実績の減に伴う減額</p> <p>(2) 県営住宅施設改善工事 18,664 150,125 → 168,789 火災復旧に伴う増額</p>
<p>【建築課】</p> <p>木造住宅耐震化促進 事業費</p>	<p>△ 65,205 (95,077)</p> <p>国 △ 23,484</p> <p>⊖ △ 41,721</p>	<p>1. 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 △ 5,264 8,788 → 3,524 補助対象事業実績の減に伴う減額</p> <p>2 木造住宅耐震改修事業費補助 △ 8,450 11,250 → 2,800 補助対象事業実績の減に伴う減額</p> <p>3 要緊急安全確認大規模建築物上乗せ補助金 △ 3,480 3,480 → 0 補助対象事業実績の減に伴う減額</p> <p>4 避難路沿道建築物耐震化促進事業費 △ 47,526 61,363 → 13,837 補助対象事業実績の減に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>△ 402,135 (9,632,413)</p> <p>国 △ 188,843</p> <p>起 △ 200,100</p> <p>⊖ △ 13,192</p>	<p>1 補助事業費 3,701,233 → 3,299,098</p> <p>△ 402,135</p> <p>(1) 補助広域河川改修事業費 2,239,000 → 2,081,540 国の内示に伴う減額 △ 157,460</p> <p>(2) 補助河川環境整備事業費 178,500 → 143,955 国の内示に伴う減額 △ 34,545</p> <p>(3) 補助河川災害関連事業費 395,883 → 295,820 国の内示に伴う減額 △ 100,063</p> <p>(4) 補助河川総合流域防災事業費 790,650 → 686,161 国の内示に伴う減額 △ 104,489</p> <p>(5) 補助河川障害防止対策事業費 97,200 → 91,622 国の内示に伴う減額 △ 5,578</p>
<p>ダム関係公共事業</p>	<p>△ 138,437 (241,600)</p> <p>国 △ 52,675</p> <p>諸 △ 131</p> <p>起 △ 77,000</p> <p>⊖ △ 8,631</p>	<p>1 補助事業費 241,600 → 103,163 △ 138,437</p> <p>(1) 補助堰堤改良事業費 241,600 → 103,163 国の内示に伴う減額 △ 138,437</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
水源地域対策費	Δ 16,624 (373,821) \ominus Δ 16,624	1 北川地域振興費 Δ 16,288 57,412 \rightarrow 41,124 (1) 北川水源地域整備事業交付金 Δ 16,073 30,000 \rightarrow 13,927 北川水源地域整備事業交付金対象事業費の減による減額
補助土木施設災害復旧事業費	Δ 661,627 (1,818,452) 国 Δ 425,928 起 Δ 235,700 \ominus 1	1 補助土木施設災害復旧事業費 Δ 661,627 1,818,452 \rightarrow 1,156,825 平成27年災の発生が見込みより少なかったことに伴う減額
国直轄河川事業費負担金	Δ 37,136 (152,000) 起 Δ 33,800 \ominus Δ 3,336	1 国直轄河川事業費負担金 Δ 37,136 152,000 \rightarrow 114,864 国の通知に伴う減額